

平成22年度における美馬市人事行政の運営等の状況の公表

「美馬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成22年度における本市の人事行政の運営の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況（平成22年度）

職員の採用試験の状況

区 分	受験者数	採用者数
行政事務	70人	3人
建 築	1人	0人
土 木	6人	1人
保 育 士	25人	2人
幼稚園教諭	14人	2人
消防吏員	33人	6人
計	149人	14人

(注) 採用者数は、平成23年4月1日採用者です。

(2) 退職者の状況（平成21年度）

定年退職	勸奨退職	その他	計
16人	6人	0人	22人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成22年4月1日現在）

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成21年	平成22年			
一 般 行 政 部 門	議 会	4人	4人	0人	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の見直しによる事務量の縮減 欠員不補充
	総 務	81人	79人	△2人	
	税 務	17人	16人	△1人	
	民 生	104人	103人	△1人	
	衛 生	24人	23人	△1人	
	労 働	0人	0人	0人	
	農 林 水 産	29人	27人	△2人	
	商 工	8人	8人	0人	
	土 木	30人	28人	△2人	
小 計	297人	288人	△9人		
特 別 行 政 部 門	教 育	80人	77人	△3人	<ul style="list-style-type: none"> 欠員不補充 欠員補充(消防)
	消 防	59人	61人	2人	
	小 計	139人	138人	△1人	
公 営	水 道	16人	15人	△1人	<ul style="list-style-type: none"> 欠員不補充

企業 等会 計部 門	そ の 他	28人	26人	△2人
	小 計	44人	41人	△3人
合 計		480人	467人	△13人

(注) この表の職員数には、「特別行政部門」のうちの「教育」の人数に教育長を含みます。

(4) 年齢別職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 〃 23歳	24歳 〃 27歳	28歳 〃 31歳	32歳 〃 35歳	36歳 〃 39歳	40歳 〃 43歳	44歳 〃 47歳	48歳 〃 51歳	52歳 〃 55歳	56歳 〃 59歳	60歳 以上	計
職 員 数	人 1	人 13	人 13	人 22	人 44	人 44	人 54	人 42	人 56	人 95	人 78	人 4	人 466

(注) この表の職員数には、教育長を含みません。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成21年度普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質 収支	人件費 B	人件 費率 B/A	(参考) 20年度の 人件費比率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
21	33,170	19,305,448	362,028	3,959,014	20.5	22.2

(2) 職員給与費の状況 (平成21年度普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
21	435	1,756,830	206,654	713,242	2,676,726	6,153

(注) 職員手当の額には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一 般 行 政 職	46.8歳	367,900円	411,412円
技 能 労 務 職	52.7歳	364,900円	373,979円
教 育 職	46.2歳	366,831円	375,646円

消 防 職	40.0歳	307,900円	358,443円
-------	-------	----------	----------

(4) 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分		美 馬 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

(5) 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当 (平成22年4月1日現在)

	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1. 25月分	0. 70月分
12月期	1. 50月分	0. 70月分
計	2. 75月分	1. 40月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

イ 退職手当 (平成22年4月1日現在)

	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年
勤続20年	23. 50月分	30. 55月分
勤続25年	33. 50月分	41. 34月分
勤続35年	47. 50月分	59. 28月分
最高限度額	59. 28月分	59. 28月分
加算措置	定年前早期退職特例加算 (2%~20%)	

ウ 扶養手当 (平成22年4月1日現在)

扶 養 親 族	配 偶 者 あり	配 偶 者 なし
配 偶 者	13,000円	
1 人 目	6,500円	11,000円
その他扶養親族	6,500円	6,500円
15~22歳の子の加算	5,000円	5,000円

エ 住居手当 (平成22年4月1日現在)

区 分	支 給 月 額
借 家 借 間	家賃の額に応じて支給 (最高支給限度額 27,000円)
自 家 (自己所有住宅)	世帯主である職員に3,500円を支給

オ 通勤手当（平成22年4月1日現在）

	支給月額
自動車等の使用者	片道の使用距離が2km以上60km未満の職員に2,000円から23,600円を支給 片道の使用距離が60km以上の職員に24,500円を支給

(6) 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分		給料月額	額等
給料	市長	722,500円 (850,000円)	6月期 1.45月分 12月期 1.6月分
	副市長	612,000円 (680,000円)	
報酬	議長	395,000円	
	副議長	345,000円	
	議員	315,000円	

(注) ()内は、減額措置を行う前の金額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（標準的なもの）（平成22年度）

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	午前8時30分から午後5時15分まで
休憩時間	午後0時から午後1時まで

(2) 休暇等の取得状況

（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

年次有給休暇平均取得状況	11.3日
介護休暇取得者数	1人
育児休業取得者数（平成21年中に新たに取得した者）	4人

(3) 主な特別休暇（平成22年4月1日現在）

種類	付与日数
骨髓液提供のための休暇	必要とする期間
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	7日以内
育児時間	1日2回、1回につき1時間
妻が出産する場合の休暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子の看護のための休暇	1年に5日以内（子が2人以上の場合10日以内）
父母、配偶者、子の祭日	2日以内

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（平成22年度）

(1) 分限処分の状況

処分の内容	処分した職員数	処分の事由
免職	0人	
休職	3人	心身の故障
降任	0人	
降給	0人	

(2) 懲戒処分の状況

処分の内容	処分した職員数	処分の事由
免職	1人	道路交通法違反
停職	0人	
減給	0人	
戒告	0人	

5. 職員の研修の状況

○ 本市主催の研修（平成22年度）

研修名	受講者数
新規採用職員研修	8人
メンタルヘルス研修（管理職）	69人
交通安全研修	343人

○ 徳島県自治研修センター等主催の研修（平成22年度）

研修名	受講者数
課長級研修	6人
課長補佐級研修	21人
係長級研修	24人
職員研修Ⅰ・Ⅱ	1人
新規採用職員研修	5人
パソコン研修	9人
説明力向上研修	1人
ロジカル・プレゼン能力開発講座	2人
防災対策研修Ⅰ・Ⅱ	3人
困難クレーム対応研修	4人
税務職員研修	2人
プレゼンテーション講座	1人
安全衛生研修	6人

財務事務研修	4人
法制執務研修	1人

○ 派遣研修その他

研 修 先	受 講 者 数
自治大学校	1人
市町村アカデミー	2人
徳島県	1人
徳島県後期高齢者医療広域連合	1人

6 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成22年度）

(1) 制度ごとの加入団体の状況

区 分	加 入 団 体
福 利 厚 生 制 度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県市町村職員互助会 ・ 徳島県教職員互助会
共 済 制 度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県市町村職員共済組合 ・ 公立学校共済組合徳島支部
公務災害補償制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員災害補償基金徳島県支部

(2) 健康診断の状況

区 分	受 診 者 数
定期健康診断	281人
人間ドック	332人

(3) 措置要求・不服申立ての状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分についての不服申立ての状況	0件